

第2次奥州市地域福祉活動計画（第2期）

目 次

第3章 推進目標による実施計画

- 1 一人ひとりが福祉への理解を深めること**・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
（1）地域共生社会の実現に向けた地域福祉の情報を発信しよう
（2）福祉活動への理解と参加のきっかけづくりを図ろう

- 2 子どものころから地域や福祉にふれられる環境をつくること**・・・・・・・・・・ 7
（1）学校・地域との協働で福祉教育を充実していこう
（2）様々な立場にある人への理解を深める環境づくりをすすめよう

- 3 身近な地域における福祉活動を推進すること**・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12
（1）地域福祉活動の実践に必要な人材を育成していこう
（2）身近な地域で福祉活動を推進していこう

- 4 さまざまなボランティア・市民活動、地域貢献活動を推進すること**・・・・・・・・ 18
（1）社会福祉協議会ボランティアセンターの機能を強化しよう
（2）みんなでボランティア活動に参加していこう
（3）地域づくりや地域生活課題解決に向けた市民活動やNPO、社会福祉法人の地域貢献活動との連携を推進しよう

- 5 誰もが安心して生活できる仕組みをつくること**・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 27
（1）誰もが相談しやすい窓口を整備していこう
（2）住民が主体的に地域課題を把握して解決する体制づくりをめざそう
（3）災害時にも対応できる市民相互のたすけあいの仕組みをつくろう
（4）権利擁護への取り組みを強化しよう
（5）福祉活動者（民生委員・児童委員等）が活動しやすい環境をつくろう
（6）買い物困難者・交通弱者に対応できる仕組みをつくろう

6 多くの機関・団体・個人の連携を進めていくこと・・・・・・・・・・ 40

- (1) 誰もが気軽に立ち寄れる場所を身近な地域につくろう
- (2) ご近所福祉スタッフ活動を推進し、地域との連携を強化しよう
- (3) 個人情報の取り扱いについて理解を深めよう

7 地域ではどのような福祉ニーズがあるのか常に目を向けていくこと・・・・・・・・ 45

- (1) 地域や個人の福祉課題を把握し、必要な支援へつなげていこう

8 地域福祉推進のための運営基盤の強化を進めていくこと・・・・・・・・・・ 47

- (1) 市民参加による地域福祉活動の活性化を図り、共に支え合いながら暮らすための仕組みづくりを推進していこう

1 一人ひとりが福祉への理解を深めること

(1) 地域共生社会の実現に向けた地域福祉の情報を発信しよう

《現状と課題》

「福祉」の現状は、福祉関係者・利用者以外は興味関心が希薄な状態であり、一部の人のだけの「福祉」では、それ以外の人に理解されにくく、誤解を生むことも少なくありません。また、市内各地区で実施している福祉懇談会では、広報の紙面が見つらいこと、ホームページの更新が滞っていることを指摘されています。

このように、広報活動が十分でないことが、「福祉」や「福祉事業」への理解を妨げている一因と考えられ、十分な情報をいかにして市民へ届けるかが課題と考えられます。

《具体的な取り組み》

①対象を限定した広報活動の実施

地域づくりや地域貢献に取り組む若者や子育て世代、中高年、高齢者向けに情報を限定し、「地域共生社会の実現に向けた具体的な取り組み」を福祉広報により発信していきます。「福祉」に関心のない世代、あまりかわりがない世代を対象にして、地域課題を「我がごと」ととらえ、問題意識をもったり、関心や参加を促していくきっかけをつくります。

《役割分担》

○地域住民・地域組織の役割

- ・ 広報紙や行政等からのお知らせなど、家族等で情報収集に努めます。
- ・ 若い世代等が広報紙（市広報、社協だより）やホームページを見る機会を増やします。
- ・ 得られた情報を必要としている人へ伝えます。

○社会福祉協議会の役割

- ・ 地域共生社会の実現に向けた取り組みや、コミュニティソーシャルワーカーの地域実践について、わかりやすい広報紙づくりと、ホームページの更新頻度をあげ、閲覧したくなるホームページづくりに努めます。
- ・ 福祉だよりやボランティアだよりにおいて、必要な情報を必要な時に届けられるように取り組みます。
- ・ 社会福祉協議会で取り組んでいる活動や、社会福祉協議会と地域がどうつながり、かわりあっているかをより詳しく伝えていきます。
- ・ 広報委員等が、福祉だよりの編集にかかわり内容を検討します。
- ・ 公共施設や、対象とする世代が多く集まる場所へ福祉だよりを配布します。

○社会福祉関係者の役割

・ 施設の紹介、高齢者や視覚障がい者等の情報伝達を他の関係団体等と連携し、周知を図ります。

- ・ 社会福祉協議会へ情報を提供します。

○行政に期待すること

- ・ 各種情報や諸制度の周知徹底を求めます。
- ・ 社会福祉協議会への情報提供を求めます。
- ・ 情報が届きにくい方に、関係機関と連携して情報をこまめに提供することを求めます。

《具体的取り組みを実施するために活用が期待できる財源》

- ・ 共同募金配分金（広報事業）

※福祉だよりは、年間6回（全44ページ）の発行ですが、定期的な発行回数は減らさず、4ページ×2回分を世代に特化したものとして発行します。

②SNSの積極的な活用

メールマガジンを廃止し、フェイスブックやツイッターを活用してタイムリーな情報を発信します。

SNSの活用で、情報を必要とする人にピンポイントで的確に伝えられるような広報活動を行うことができ、特に、若い世代への情報発信が可能となります。

《役割分担》

○地域住民・地域組織の役割

- ・ 地域で活動している人の情報を地域で広め、SNSを利用した情報発信につなげていきます。
- ・ ボランティア活動の情報などを自治会だよりで発信していきます。
- ・ 地域で情報を共有、拡散します。

○社会福祉協議会の役割

- ・ 様々な媒体を使って、講座案内、ボランティア募集、地域福祉活動、助成金情報など、タイムリーな情報発信を行っていきます。

○社会福祉関係者の役割

- ・ 社会福祉協議会へ情報を提供します。
- ・ 社会福祉協議会の情報を共有、周知します。

○行政に期待すること

- ・ 社会福祉協議会への情報提供を求めます。

《具体的取り組みを実施するために活用が期待できる財源》

- ・ 共同募金配分金（広報事業）

③身近でわかりやすい広報活動の実施

広報や支所だよりは積極的に地域に密着した内容を掲載します。写真やイラスト等を多く活用し、読みやすくわかりやすいものを作成します。

福祉事業を知るきっかけとして広報を活用するために、誰もが見やすく、わかりやすく、広報の内容が身近に感じ、読みたいと思われるものを作成します。

《役割分担》

○地域住民・地域組織の役割

- ・地域の出来事などの情報を、地域住民の方がお互いに共有できるよう集会等でも積極的に周知していきます。
- ・地域での特化した取り組みや行事等の情報を社会福祉協議会へ提供します

○社会福祉協議会の役割

- ・地域に住んでいる人が関心をもちやすい情報の収集と提供に努めていきます。
- ・特筆すべき活動を行っている地域を取り上げます。
- ・広報や支所だよりの取材担当者を配置し、見て・読んでもらえる企画編集を行います。
- ・写真撮影の勉強会等を行い広報に活用します。
- ・広報や支所だよりに「奥州社協フレアイガー」を積極的に取り入れ、フレアイガーをPRします。
- ・プロの漫画家やイラストレーターに作画を依頼します。
- ・親しまれる広報、キャラクターを通じて、地域共生社会の実現に向けた地域福祉への参加に向けた啓発や、他人事を「我が事」ととらえ助け合うような意識醸成を図ります。

○社会福祉関係者の役割

- ・施設利用者等に広報等の内容をお知らせします。

○行政に期待すること

- ・市広報に福祉情報欄を設けることを求めます。

《具体的取り組みを実施するために活用が期待できる財源》

- ・共同募金配分金（広報事業）
※広告料の獲得を目指し、財源を確保します。

（２）福祉活動への理解と参加のきっかけづくりを図ろう

《現状と課題》

福祉にかかわっていない人は、「福祉＝困ったときにお世話になるもの」というイメージが強く、福祉事業の利用者の立場になったときに、初めて「福祉」を意識する人が多いように思われます。

そのため、普段の生活において「福祉」に対する意識が低く、情報量も少ないことから、

いざかかわる際にどんな活動がありどのようにするのか、その活動をするきっかけをつかめないでいるのが現状です。

《具体的な取り組み》

①企業・組織の福祉活動の支援

企業にとって「福祉活動」が、企業運営のプラスにもなることを理解してもらうように働きかけをします。

例えば、企業がボランティア活動をした場合には、広報紙等に掲載し、企業のイメージアップを図れることを企業に提案していき、積極的にボランティア活動への取り組みを働きかけます。このことが、会社、企業が「福祉」にかかわりを持つきっかけになり、組織ぐるみで取り組むことにより、ボランティア人口の増加が期待できます。

《役割分担》

○地域住民・地域組織の役割

- ・地元企業が、地域福祉に関心を持ってもらうきっかけとなるイベント等を企画し、企業とのかかわりを深めます。

- ・ボランティア活動の企画や協力者の情報提供を行います。

○社会福祉協議会の役割

- ・企業を地域福祉の重要な担い手として位置付け、企業の地域福祉活動の参画促進や支援に努めていきます。

- ・ボランティア活動の様子を広報紙に掲載します。

- ・募金百貨店プロジェクト等をきっかけに企業貢献をしながらボランティア活動のきっかけづくりを働きかけます。

○社会福祉関係者の役割

- ・地域の福祉施設や機関が提供しているサービスの内容や、相談窓口の情報をまとめたチラシなどを企業にも配布します。

- ・ボランティア活動のメニューの作成と受入体制の整備を行います。

- ・施設の情報発信や研修会等への職員の派遣を行います。

○行政に期待すること

- ・それぞれの得意とすること、できることをお互いに知り、地域福祉を進めていくために、地域の企業をはじめ、警察、消防などの公共機関、学校、病院、福祉施設、NPO、ボランティア団体、地域の自治会などさまざまな業種、立場の機関・団体による情報交換会の開催を求めます。

- ・新たなプログラムの実施や資材の購入に関わる財政的な支援を求めます。

《具体的取り組みを実施するために活用が期待できる財源》

- ・会費・ささえあい協賛金等の自主財源
- ・共同募金配金

②身近な福祉活動の周知

その人がその年代に合った、その地域で気軽に参加でき、少しの時間でできるボランティアメニュー（チラシまたは冊子）を作成し配布します。

今までは、ボランティアグループへの所属や研修の受講が必要な活動は、取り組みまでのきっかけがつかみづらく、敬遠されがちでしたが、気軽に参加できるものであれば、さまざまな年代、立場の人も取り組むことが可能になります。

《役割分担》

○地域住民・地域組織の役割

- ・地域行事等へのボランティア活動の受入れを行います。（例：高齢者宅の雪かきのニーズ情報の提供）

○社会福祉協議会の役割

- ・ボランティアメニューを作成し配付します。
- ・活動の受入れを行います。（例：保育所、児童クラブ・児童センター、福祉施設での利用者家族による半日ボランティア）
- ・協力者・機関との連携を図り、実施体制を整えます。

○社会福祉関係者の役割

- ・福祉施設でのボランティア活動がスムーズに行われるよう、ボランティア受入担当者などによる情報交換会等を開催します。
- ・社会福祉協議会へボランティア活動情報を提供します。
- ・施設の開放、ボランティアや協力者を増やします。

○行政に期待すること

- ・ボランティアの条件整備に努め、市民のより生き生きとしたボランティア活動が促進される環境づくりを求めます。
- ・社会福祉協議会へボランティア活動情報の提供を求めます。

《具体的取り組みを実施するために活用が期待できる財源》

- ・共同募金配分金（ボランティアセンター事業）

③奥州社協フレアイガールの積極的な活用

「だれもがこの地域に住み続けたい願いをかなえるヒーロー」フレアイガールと称して、各種イベント等で積極的に活用し、地元で愛されるキャラクターを目指します。キャラクターに子どもが興味を持つようになれば、親や祖父母など大人も巻き込むことができ、福

祉にかかわりのない人でも福祉を知るきっかけになります。

《役割分担》

○地域住民・地域組織の役割

- ・各地区のイベントに進んで参加し、イベントを盛り上げます。

○社会福祉協議会の役割

- ・フレアイガーをより活用していくために、使用上の注意点などをまとめたマニュアルを作成します。
- ・各種イベント等で「だれもがこの地域に住み続けたい願いをかなえるヒーロー」フレアイガーをPRします。
- ・フレアイガーのボランティアを募集し、地域貢献やボランティア活動に積極的に参加し、活動をPRします。
- ・児童生徒や若者、子育て世代、高齢者などから愛着があり、地域共生社会の実現の啓発につながるフレアイガー関連のキャラクターを増やします。

○社会福祉関係者の役割

- ・福祉関連事業の開催の際にフレアイガーを活用します。

○行政に期待すること

- ・市のイベント開催の際に、フレアイガーの活用を求めます。

《具体的取り組みを実施するために活用が期待できる財源》

- ・共同募金配分金（広報事業）

2 子どものころから地域や福祉にふれられる環境をつくること

(1) 学校・地域との協働で福祉教育を充実していこう

《現状と課題》

福祉教育には学校とのつながりが不可欠ですが、現在は学校との連携が不十分な状況となっています。例えば、毎年各校に取り組んでいただく共同募金の活動依頼は、一方通行の事業依頼になっていて、子ども達が福祉事業や募金の意義等の理解を深める活動には至っていません。

また、現代の子どもにとって、「地域」はあまり馴染みのないものになっています。幼稚園・保育園・学校、塾や習い事、そして核家族化の進む家庭が、子どもの生活圏の全てを占めるようになり、地域の行事も、施設の行事や習い事のスケジュールが優先され、逆に、学校を含めた施設等では、安全面の確保という理由から、なかなか地域に子どもを解放できない状況にあります。子どもは自分が住んでいる地域とのつながりが希薄なまま成長していくのが現状です。

《具体的な取り組み》

①福祉教育学習支援メニューの作成

児童生徒の対人関係をはぐくむ力の形成や、ボランティアによる感動体験、地域の問題を解決していく力の形成等のため、具体的な福祉教育やボランティア体験について学校や地域に情報提供を行い、参加や協力を呼びかけます。

《役割分担》

○地域住民・地域組織の役割

- ・より福祉を身近に感じてもらえるよう地域の人が講師や世話人を務め、地域講座等を開催します。
- ・子どもに関わる団体、組織（育成会、スポーツ少年団等）の活動において、積極的に福祉教育を取り入れます。

○社会福祉協議会の役割

- ・児童生徒の対人関係をはぐくむ力の形成や、ボランティアによる感動体験、地域の問題を解決していく力の形成等のため、具体的な福祉教育やボランティア体験について学校や地域に情報提供を行い、参加や協力を呼びかけます。

○社会福祉関係者の役割

- ・積極的に福祉教育事業への参画をします。

○行政に期待すること

- ・学校独自の取り組みだけでなく、教育委員会の協力も求めます。

《具体的取り組みを実施するために活用が期待できる財源》

- ・共同募金配分金（ボランティアセンター事業）

※ボランティア協力校、教育セミナー事業の予算配分を見直し、必要な財源を確保します。

②募金活動の意義の周知と協力の推進

共同募金運動開始前に学校へ出向き、募金の仕組みや用途を説明して、募金活動への理解を深めてもらいます。活動後にはアンケート等を実施して、感想を広報等に掲載します。仕組みを理解することでやりがいを感じ、一層の活動促進につながります。子ども達の感想を広報等に掲載することで、活動に関心を持ってもらうことができ、掲載された子どもの励みにもなり、他の子どもも関心を持つようになります。

《役割分担》

○地域住民・地域組織の役割

- ・学校や地域は、共同募金運動の役割や用途について、周知の機会を設定します。

○社会福祉協議会の役割

- ・共同募金運動の必要性を子どもや地域に理解されるよう、魅力のあるプレゼン方法で提案します。

○社会福祉関係者の役割

- ・配分等を受けた団体は、学校や地域にその報告の機会を作ります。

○行政に期待すること

- ・学校独自の取り組みだけでなく、教育委員会の協力も求めます。

《具体的取り組みを実施するために活用が期待できる財源》

- ・共同募金配分金

③ボランティアによる感動体験の普及

学校向けに、学習指導要領の総合学習や道徳・ボランティア体験を支援し、障がいの理解のための「心のバリアフリー」に関する学習支援を行います。地域向けには、除雪ボランティアや独居老人の友愛訪問、自治会やサロンと子供会の世代交流などを支援します。

《役割分担》

○地域住民・地域組織の役割

- ・社会福祉協議会や福祉関係者と連携して事業を実施します。

○社会福祉協議会の役割

- ・学校向けに、学習指導要領の総合学習や道徳・ボランティア体験を支援します。

- ・障がいの理解のための「心のバリアフリー」に関する学習支援を行います。
- ・地域向けに、除雪ボランティア、自治会・サロンと子供会の伝承交流など地域の様々な方との交流体験などを支援します。
- ・避難所疑似体験ゲームを普及します。

○社会福祉関係者の役割

- ・施設見学の受入れや事業説明、事業に関わる協力などを行います。

○行政に期待すること

- ・学校との調整が図れるように教育委員会の協力を求めます。

《具体的な取り組みを実施するために活用が期待できる財源》

- ・共同募金配分金（ボランティアセンター事業）
 ※ボランティア協力校、教育セミナー事業の予算配分を見直し、必要な財源を確保します。

（２）様々な立場にある人への理解を深める環境づくりをすすめよう

《現状と課題》

現代の子どもを取り巻く環境は、少子化、核家族化が一因で、多様な人間関係（世代や立場の違い）に接する機会が少なく、高齢者や年少者、障がい児（者）への理解が難しくなっていると考えられます。

《具体的な取り組み》

①さまざまな立場にある人との交流活動の推進

子どもたちと施設利用者が交流できるよう福祉施設等の情報を発信するとともに、学校や保育園、児童センター・児童クラブ、高齢者福祉施設、地区センター等において世代間交流の充実を図り、幼児期から障がい児（者）と交流する機会を多く持たせるなど、地域で共に育つ環境づくりができます。

《役割分担》

○地域住民・地域組織の役割

- ・地域活動を通じて、高齢者や障がい児（者）とのふれあう機会をつくります。
- ・地域における楽しみや生きがいの機会を増やしていくことが、交流を活発に行うことにつながり、お互いを知り、思いやりの心を持つための第一歩にします。

○社会福祉協議会の役割

- ・ふれあいいきいきサロンへ児童生徒の参加を呼びかけ、仲間づくりやふれ合いの場を提供するとともに、福祉関係者などとのつながりを深め、地域での孤立を防ぎます。
- ・ふれあい交流やボランティア体験を通じて、「地域社会や困っているひとの役に立

ちたい」と思えるような意識醸成を図る福祉教育に取り組みます。

○社会福祉関係者の役割

- ・福祉施設と学校が連携し、体験学習を通じて交流を図ります。

○行政に期待すること

- ・各種団体と連携して、活動の周知を図ることを求めます。
- ・地域住民の交流の現状や情報などを広報や市ホームページを通じて広く伝え、交流を促進することを求めます。

《具体的取り組みを実施するために活用が期待できる財源》

- ・共同募金配分金

②福祉教材を利用した福祉教育支援の継続

障がい児（者）や高齢者の疑似体験会の実施や、福祉教育教材を活用した体験学習を継続していきます。

このことで、自分とは異なる様々な立場の人がいることを知り、その人達への理解を深めることができます。また、周囲の理解や支援が必要な人たちについて、正しく理解できるよう伝えていくことができます。

《役割分担》

○地域住民・地域組織の役割

- ・様々な病気や障がい、介護などの悩みを持つ人たちを自分のできることで応援していきます。
- ・家庭や学校を含む地域活動において、福祉に関係する教育の機会に関心を持ち、積極的にかかわっていくように努めます。

○社会福祉協議会の役割

- ・福祉教育を推進するために、児童や生徒を対象とした福祉活動体験学習等の拡充を図ります。
- ・施設見学、疑似体験学習等を企画し、高齢者や障がい児（者）に対する理解を深める機会を設けます。
- ・障がい児（者）相互の交流会を開催します。
- ・障がいの理解のための「心のバリアフリー」に関する学習支援を行います。

○社会福祉関係者の役割

- ・施設見学等に積極的に協力します。

○行政に期待すること

- ・疑似体験学習や福祉教材として、公共施設のバリアフリー化やユニバーサルデザインを

導入し、併せて障がい児（者）が生活しやすい地域環境づくりの推進を求めます。

《具体的取り組みを実施するために活用が期待できる財源》

- ・共同募金配分金

③モデル地域へ世代間交流事業のプログラム提供

モデル地域として地域を限定し、地域住民と共にその地域で活動できる世代間交流事業のプログラムの提供をしていきます。

自分達がどのような地域でどんな人達と暮らしているのかを知り、地域とのつながりを持つことで、他者を認めるという意識を持つことができます。また、地区を限定することで、充実したプログラムを提供でき、その結果により他地域での取り組みにもつなげられます。

《役割分担》

○地域住民・地域組織の役割

- ・地域の三世代交流会や奥州の歴史や文化についての講演会の企画、運営を行います。

○社会福祉協議会の役割

- ・世代を超えて交流する場を設けることや地域を限定するためのプログラムづくりの企画、運営について協力をします。
- ・ホームページ等を利用した広報活動の支援をします。

○社会福祉関係者の役割

- ・施設利用者とその家族、近隣住民との交流会を開催します。

○行政に期待すること

- ・地域における世代間の課題の解決を図りながら、交流事業の開催に向けた協力を求めます。
- ・市内外へ地域の歴史的な価値（神楽、剣舞、獅子踊り、もの創り等）の発信を求めます。
- ・奥州地域の世代毎の歴史や文化を解説する学芸員の派遣協力を求めます。

《具体的取り組みを実施するために活用が期待できる財源》

- ・共同募金配分金
- ・まちづくり助成金の活用（自治会等で）

3 身近な地域における福祉活動を推進すること

(1) 地域福祉活動の実践に必要な人材を育成していこう

《現状と課題》

第1次計画に基づき地域福祉活動を推進するリーダーを、ご近所福祉スタッフやサロン運営者に定め、研修等を開催してきました。

委嘱3期となり、ご近所福祉スタッフは地域の見守り活動が役割の中心となってきました。地区によっては単年度交代で、互いを支え合うシステムで取り組むなど効果は期待できるものの、委嘱方法の検討や事例発表を盛り込んだ活動がイメージしやすい研修会等の開催が必要です。

地域福祉の実践に必要な人材の育成が急務であることから、第1次計画に盛り込まれた団塊世代を対象とした交流事業を見直し、新たに地域福祉を一体的に推進するリーダーの育成をめざすため、全世代を対象とした仲間との交流を深めながら暮らしに役立つ福祉制度等を学び、生きがいを促進する「おうしゅう福祉大学」を充実を図る必要があります。

《具体的な取り組み》

①地域福祉活動を推進するリーダーの育成

地域福祉を推進する母体（行政区、自治会、地区振興会等）と関係者が連携し、地域福祉活動を推進するリーダーの発掘及び養成に努め、継続的に支援できる体制整備を進めます。

福祉人材の養成のために、幅広い世代と多くの対象者が参加できる時間帯や曜日を設定し、併せて興味を持てるような内容を企画して研修会を開催していきます。

《役割分担》

○地域住民・地域組織の役割

- ・地域福祉を担える人材の紹介や推薦を行います。
- ・地域福祉活動を推進するリーダーの活動が継承でき、継続的に対応できるようリーダーの支援をすすめます。

○社会福祉協議会の役割

- ・現任のリーダー研修会や養成研修を企画、開催し活動者を増やしていきます。
- ・役職員がそれぞれの地域活動のサポート役となり活動していきます。

○社会福祉関係者の役割

- ・専門職員の派遣や技能知識を生かし積極的に地域活動に参加します。

○行政に期待すること

- ・必要な講師（専門職員）の派遣と運営協力を求めます。

《具体的取り組みを実施するために活用が期待できる財源》

- ・共同募金配分金
- ・社協会費、ささえあい協賛金

②ご近所福祉スタッフの活動推進

近隣の要支援者の見守り活動を通して気づいたニーズや困りごとを関係機関につなぐ役割を担うことで、安心して地域に住み続けられる活動を推進します。

また、スタッフについては、選任方法や研修会のあり方を検討し、地域福祉事業に関心を持ち活動する人を増やしていきます。

《役割分担》

○地域住民・地域組織の役割

- ・地域福祉を担える人材の紹介や推薦を行います。

○社会福祉協議会の役割

- ・ご近所福祉スタッフが、安心して継続的に活動できるように研修や支援を行います。
- ・見守り活動やニーズに対応した活動を展開するために、小地域福祉ネットワーク活動を推進します。
- ・地域住民や地域組織から寄せられるニーズや相談ごとを、関係機関につなげます。

○社会福祉関係者の役割

- ・地域で安心して暮らすことができるように協力します。
- ・地域住民や地域組織から寄せられるニーズや相談ごとを、関係機関につなげます。

○行政に期待すること

- ・ご近所福祉スタッフの活動に係る経費の支援を求めます。
- ・有事の際は見守り対象の要支援者の支援協力を求めます。

《具体的取り組みを実施するために活用が期待できる財源》

- ・奥州市委託金
- ・共同募金配分金
- ・社協会費

③地域福祉活動の担い手を養成する研修の開催

第一次計画に盛り込んだ団塊世代に特化した交流の場の設置も必要ではありますが、むしろ、多くの市民や様々な世代に対応した研修を行うことで、地域福祉への理解を深めた人材の発掘と養成に努めます。

仲間との交流を深めながら、暮らしに役立つ知識や教養を学び、生きがいを促進

する「おうしゅう福祉大学」を継続して開講し、地域福祉活動に関心を持ち実践につながるようにしていきます。

また、通年で福祉制度や地域福祉活動を学ぶ研修会を開催し、福祉への関心と理解を深める取り組みを進め、地域福祉の担い手の育成を図ります。

《役割分担》

- 地域住民・地域組織の役割
 - ・積極的に参加します。
- 社会福祉協議会の役割
 - ・地域福祉活動支援者の研修充実による地域生活課題の解決力の向上を図ります。
- 社会福祉関係者の役割
 - ・講師（専門職員）を派遣します。
- 行政に期待すること
 - ・必要な講師（専門職員）の派遣協力を求めます。

《具体的取り組みを実施するために活用が期待できる財源》

- ・共同募金配分金

（２）身近な地域で福祉活動を推進していこう

《現状と課題》

第1次計画の学びの連絡会議や市民福祉研修センターの事業は、奥州市や市教育委員会で推進する生涯学習の取り組みと重複することから、今後は必要に応じ協力と支援をしていきます。ただし、市内で開催されている様々な講座や研修の情報発信は、一元化されていないのが現状です。

これまで、ふれあいいいききサロンの全市展開にむけた取り組みをすすめ、また、活動の円滑化をめざし、助成や支援に併せ、サロンリーダーの定期的な会議で情報交換の機会を作り活動の活性化を図りました。

一方で、ふれあいいいききサロンの大半が高齢者を対象としたものであり、障がい者サロンや子育てサロンなどは一部地域での実施となっており、ニーズに応じたふれあいいいききサロンの全市的な取り組みの支援も必要です。さらに、サロンの運営者の高齢化や運営のマンネリ化の問題も抱えており、サロン同士の広域的な交流や情報交換を実施するなど、他の取り組みが共有できるようなシステムが必要となっています。

《具体的な取り組み》

- ①受講者や研修修了者、ボランティア活動者のグループ化の支援
 - ニーズに即した研修会や事業を実施し、研修修了者や参加者が継続的に活動をするた

め、グループ化を支援していきます。

例として、「メイクボランティア」「傾聴ボランティア」「会食ボランティア」などがあげられます。

《役割分担》

○地域住民・地域組織の役割

- ・研修や講座へ積極的に参加し、終了後は活動組織のメンバーとして活動します。

○社会福祉協議会の役割

- ・研修修了者へ活動団体の紹介、新たなグループ化の支援をします。
- ・民間活動財源の紹介と助成申請事務の支援をします。

○社会福祉関係者の役割

- ・福祉施設等からのニーズの情報提供をします。
- ・ボランティア活動を施設運営に活かす体制の構築（ボランティアコーディネートの基本的な知識や技能を修得する）を図ります。
- ・活動の場を提供します。

○行政に期待すること

- ・要請に応じた適切な支援をするように求めます。
- ・地区単位で発信されている情報の集約を求めます。

《具体的取り組みを実施するために活用が期待できる財源》

- ・共同募金配分金
- ・民間助成金

②既存の建物（施設）の活用

地域住民の交流活動が継続できるように、適切な助成の利用を促し、既存建物（集会所や会館）の有効活用をすすめ、趣味活動や健康維持活動、高齢者の憩いの場、子育て支援活動等の地域福祉活動の拠点として器具や備品の配置整備をすすめます。

《役割分担》

○地域住民・地域組織の役割

- ・地区センターや会館の交流スペースを有効に活用します。

○社会福祉協議会の役割

- ・民間活動財源の紹介と助成申請事務の支援をします。
- ・地域住民等が集う拠点での活動活性化に向けた支援の充実と、空き家や既存施設等の有効活用の促進を図ります。

○社会福祉関係者の役割

- ・福祉施設の開放をしていきます。

○行政に期待すること

- ・備品等の整備に対する助成を求めます。

《具体的取り組みを実施するために活用が期待できる財源》

- ・共同募金配分金
- ・民間助成金
- ・市補助金

③住民の交流活動の促進

様々な団体が実施している地域活動をベースに異世代間交流活動を促進することによって、相互理解力が深まり、自主性、自発性を高めた「地域力」が醸成されることが期待されます。

例えば、子どもの参加する事業を取り入れることで、若い親世代が地域行事に参加できる機会づくりや若者の参加を呼び掛けるため若者の柔軟な発想やアイデアを取り入れ、みんなが楽しく地域の一体感が生まれるような地域行事づくりをすすめます。また、新興住宅地やアパートに引っ越してきた方が参加しやすい取り組みを推進します。

《役割分担》

○地域住民・地域組織の役割

- ・地区センターや会館の交流スペースを活用します。
- ・幼児から高齢者までを対象とした幅広い活動を行います。

○社会福祉協議会の役割

- ・民間活動財源の紹介と助成申請事務の支援をします。
- ・必要に応じた支援を行います。

○社会福祉関係者の役割

- ・福祉施設の開放をしていきます。

○行政に期待すること

- ・備品等の整備に助成を求めます。
- ・住民のまちづくりが円滑に進むよう支援することを求めます。

《具体的取り組みを実施するために活用が期待できる財源》

- ・共同募金配分金
- ・民間助成金
- ・市補助金

④ふれあいいいききサロン活動の推進

サロンについては全市的に取り組みが普及してきていますが、趣味活動の延長や地区行事をサロンとして位置づけている地域もあることから、活動内容を整理し、助成金のあり方について見直しをしていきます。

一方で高齢者のサロンが大半であり、障がい者サロン、子育てサロン等の新たなニーズに応じたサロンの立ち上げ支援を行います。

また、運営者の高齢化と固定化により活動が停滞してきているサロンへの支援が必要となってきています。サロン活動を紹介する広報の活用や見学、交流会などを通じ、他の取り組みが共有できるようなシステム作りを進めます。併せて、「奥州ゆいっこ人材名鑑」や「出前講座」などを活用する企画運営の支援を継続していきます。

《役割分担》

○地域住民・地域組織の役割

- ・サロン運営のための独自財源を検討するなど、運営の強化を行います。
- ・サロンの内容に「奥州ゆいっこ人材名鑑」や「出前講座」などを活用します。

○社会福祉協議会の役割

- ・ふれあいいいききサロン活動の推進と活動助成を行います。
- ・リーダー研修の開催やサロンだよりの発行等を行い、サロン活動が継続的かつ安定的に実施できるよう支援します。
- ・新たなニーズに応じたサロンの立ち上げの支援をします。

○社会福祉関係者の役割

- ・ニーズに応じた講師の派遣をします。

○行政に期待すること

- ・介護予防、介護保険の地域支援事業に位置づけ財源的な担保と、職員の派遣、会場提供等の支援を求めます。

《具体的取り組みを実施するために活用が期待できる財源》

- ・市委託金（介護保険財源の充当も視野に入れる。）
- ・共同募金配分金

4 さまざまなボランティア・市民活動、地域貢献活動を推進すること

(1) 社会福祉協議会ボランティアセンターの機能を強化

《現状と課題》

ボランティア活動センターを各支所に設置しボランティア団体・活動者の把握や登録、情報提供、相談研修等のコーディネート業務を行っていますが、地域課題の多様化・災害時の被災者支援に対する意識の高まり・市民活動の拡大・介護保険制度や生活困窮者自立支援制度など国の制度の見直しにともない支所単位のボランティアセンターでは対応できる体制が十分ではなく機能強化が重要となってきました。

現在のボランティアセンター機能を見直し、地域全体に配慮しながら幅広い関係者と協働で生活課題に取り組む体制づくりと活動拠点整備を推進します。

《具体的な取り組み》

①ボランティア情報の提供に向けた体制強化

多様な媒体を活用しながら情報の発信を行います。ホームページは随時更新し、必要とされる情報の検索、また活動事例等の紹介をすることでボランティアを身近に感じやすい環境をつくれます。また、ボランティア活動が円滑にいくようハンドブックなどを活用していきます。

《役割分担》

○地域住民・地域組織の役割

- ・ボランティア情報を積極的に活用し、ボランティア活動に参加します。

○社会福祉協議会の役割

- ・広報紙やホームページなどを活用した情報の発信を行います。
- ・閲覧者と情報を共有、交換することができる情報媒体を活用します。
- ・市内ボランティア団体の連絡会議を開催し、情報を共有します。

○社会福祉関係者の役割

- ・ボランティア活動情報の提供を行います。
- ・施設が持つ機能や人材の情報提供を行います。

○行政に期待すること

- ・ボランティアセンターへの財政的な運営支援を求めます。
- ・福祉制度が簡潔にわかるハンドブックの作成を求めます。
- ・学校への情報提供、仲介等協力を求めます。

《具体的取り組みを実施するために活用が期待できる財源》

- ・共同募金配分金

- ・市補助金

②ボランティアニーズの把握と新たな活動の推進

小地域単位でニーズ調査を実施することにより、多様なニーズをキャッチし、それに対応できる新たなボランティア活動を展開します。併せて、地域福祉の関係者から住民に対して情報発信し集約するシステムづくりや、ソーシャルネットワークを用いてボランティア掲示板をつくる等若い世代へのアプローチを進めます。

また、ボランティアセンターや関係機関・団体等に寄せられるニーズを集約するために連絡会議を継続して開催します。

《役割分担》

○地域住民・地域組織の役割

- ・地区懇談会への参加、調査活動への協力をします。
- ・新たな地域ニーズを発信します。

○社会福祉協議会の役割

- ・地区懇談会等にあわせてボランティアニーズの把握調査を行います。
- ・関係機関、団体との連絡会を開催し、ニーズを集約します。
- ・ニーズに対応した研修会を開催しボランティアの育成に努めます。
- ・多くの市民に情報が行き届く工夫を模索し、対応します。

○社会福祉関係者の役割

- ・ボランティアを受入れる体制の整備を進めます。

○行政に期待すること

- ・ニーズ調査により、必要とされる新たな活動を推進するための財政支援を求めます。

《具体的取り組みを実施するために活用が期待できる財源》

- ・共同募金配分金
- ・市補助金

③ボランティア活動拠点の環境整備

ボランティアセンター機能を一本化し、情報の集約・発信する拠点とします。

各支所では地域のボランティア団体の活動拠点として、気軽に立ち寄れる活動場所を整備します。

《役割分担》

○地域住民・地域組織の役割

- ・ボランティア活動に積極的に参加します。

○社会福祉協議会の役割

- ・ボランティア活動の拠点となる部屋や場所を確保し活動の支援をします。

○社会福祉関係者の役割

- ・ボランティア情報の提供を行います。

○行政に期待すること

- ・環境整備にかかる財政支援を求めます。

《具体的な取り組みを実施するために活用が期待できる財源》

- ・共同募金配分金
- ・市補助金

④ボランティアコーディネーター業務の強化

専任のボランティアコーディネーターを設置し、地域に出向いての情報収集、関係機関（ボランティア連絡協議会等）との連携、コーディネーターの充実強化を図ります。

また、第1次計画に基づいて進めたボランティア登録制度を一層推進し、ボランティアとして活動しやすい環境づくりの整備に取り組みます。

《役割分担》

○地域住民・地域組織の役割

- ・必要とされているボランティア活動に積極的に参加します。
- ・ニーズがあればボランティアセンターへ情報提供します。

○社会福祉協議会の役割

- ・ボランティア活動者が持っている力や技を地域で活かせるようコーディネーターをします。
- ・ボランティアコーディネーター業務を充実しボランティア活動者を支援します。

○社会福祉関係者の役割

- ・ニーズがあればボランティアセンターへ情報提供します。

○行政に期待すること

- ・ボランティアコーディネーター力向上のための研修会開催への支援を求めます。

《具体的な取り組みを実施するために活用が期待できる財源》

- ・共同募金配分金

⑤「奥州ゆいっこ人材名鑑」の登録と活用の推進

「奥州ゆいっこ人材名鑑」に地域で特技を持つ方の登録を推進し、自治会、学校、福祉施設等へ情報を提供することにより、活用を促していきます。また、人材の発掘に努めま

す。

《役割分担》

○地域住民・地域組織の役割

- ・知識や技術を積極的に登録し活用します。

○社会福祉協議会の役割

- ・登録を希望する人と活動を必要とする人をコーディネートします。
- ・新たな人材を発掘しながら、名簿の加除、見直しを進め人材名鑑の整備をします。

○社会福祉関係者の役割

- ・専門的な知識や技術を持つ職員を登録し、要望に応じて派遣します。
- ・人材名鑑を活用します。

○行政に期待すること

- ・専門的な知識や技術を持つ職員を登録し、要望に応じた派遣を求めます。
- ・人材名鑑が積極的に活用されるよう、学校等への情報提供を求めます。

《具体的取り組みを実施するために活用が期待できる財源》

- ・共同募金配分金

(2) みんなでボランティア活動に参加していこう

《現状と課題》

多種多様な広報活動の推進により、関心を高める啓発活動の取り組みやボランティアを行う側と受け入れる側、双方の情報提供などを行ってきました。また、必要なニーズに対応した研修会・講座の開催によりボランティア活動者の育成を図りながら生活課題に対応したボランティアグループの組織化を支援してきました。

一方ではボランティア活動団体の中心は中高年の女性が多く、若年層・勤労者層の活動への参加が課題となっています。ボランティアセンター機能の強化を図りながら誰もがボランティア活動に参加しやすい環境整備が必要とされます。

《具体的な取り組み》

①ボランティア活動の普及と啓発の充実

ボランティア活動を広げるため、必要なニーズを明らかにし、求められる活動内容を周知する広報活動の充実を図ります。

その活動として、地域住民がボランティア活動に対する理解と関心を深める啓発活動「ボランティア一斉行動日」や「お隣さんへの心遣い支援」を推進します。

《役割分担》

○地域住民・地域組織の役割

- ・ボランティア活動への理解・関心を深めます。
- ・お隣さんへの心遣い支援として、ゴミだしや電球交換等の軽微なボランティア活動を実践します。

○社会福祉協議会の役割

- ・イベントなどを通し啓蒙啓発活動を推進します。
- ・ボランティア活動の参加者(=ボランティア活動者)に適切な情報や機会を提供します。

○社会福祉関係者の役割

- ・ボランティア活動者の受け入れ体制を整備し、ボランティア活動の場を提供します。

○行政に期待すること

- ・学校教育における参加体験型ボランティア学習の充実を求めます。
- ・市広報やホームページでの紹介を求めます。

《具体的取り組みを実施するために活用が期待できる財源》

- ・共同募金配分金

②市民生活を応援するボランティア活動の支援とグループの育成

ニーズを掘りおこしながら、サービス内容にオリジナル性を持たせることで多様な要望に対応できるボランティアの育成を図ります。

また、生活ニーズに合わせた研修会を実施し、修了者の継続的活動を支援していき、研修の段階からグループ化に向けた意識づけを行います。例として、「有償活動ボランティアささえあいの会」、「ファミリーサポート」、「外出支援サービス」などがあります。

《役割分担》

○地域住民・地域組織の役割

- ・市民相互の交流を深め、地域におけるニーズを発掘します。
- ・地域行事へボランティア活動者の受け入れをします。

○社会福祉協議会の役割

- ・分野別・世代別研修会を開催しボランティア活動者の育成をすすめます。
- ・ニーズに応じて新たな支援体制の構築を行います。

○社会福祉関係者の役割

- ・福祉ニーズの情報提供をします。
- ・ボランティア活動を施設運営に活かす体制の構築を図ります。(ボランティアコーディネートの基本的な知識や技能を修得する。)
- ・活用したいボランティアニーズの情報発信を行います。

○行政に期待すること

- ・有償ボランティア活動体制構築への財源的支援を求めます。

《具体的取り組みを実施するために活用が期待できる財源》

- ・共同募金配分金
- ・市委託金

③専門性の高い研修会の開催

専門性の高い講座等を開催し、ボランティア活動が持続できるようスキルアップ、ステップアップ、フォローアップの体制を構築します。

例として、「手話奉仕員養成講座」、「音声訳ボランティア」、「点訳ボランティア養成講座」、「要約筆記ボランティア養成講座」、「認知症サポーター」、「市民後見サポーター」、「ファイナンシャルプランナー」などがあります。

《役割分担》

○地域住民・地域組織の役割

- ・ボランティア活動への理解を深め、研修や講座などに積極的に参加します。

○社会福祉協議会の役割

- ・専門性の高い講師を招聘しての研修会・講座を開催します。

○社会福祉関係者の役割

- ・専門職として、ボランティア活動の充実にむけた支援をします。

○行政に期待すること

- ・安定した活動のための財源の提供を求めます。
- ・専門性の高い研修会を開催するよう求めます。

《具体的取り組みを実施するために活用が期待できる財源》

- ・市委託金
- ・受講者の自己負担
- ・民間助成金

④ボランティア活動におけるサポート機能強化

ボランティア団体、個人の交流、体験の場を設け、情報交換、交流を促進します。ボランティア連絡協議会の機能が十分発揮されるよう支援し、併せてボランティアセンターの機能強化を図りながらサポート体制を整えます。

《役割分担》

○地域住民・地域組織の役割

- ・ボランティア活動への理解を深め、積極的に参加します。
- 社会福祉協議会の役割
 - ・支援体制の構築を行います。
- 社会福祉関係者の役割
 - ・支援体制構築への協力をします。
- 行政に期待すること
 - ・イベント等に対する協力と財政支援を求めます。

《具体的な取り組みを実施するために活用が期待できる財源》

- ・共同募金配分金
- ・市補助金

(3) 地域づくりや地域生活課題解決に向けた市民活動やNPO、社会福祉法人の地域貢献活動との連携を推進しよう

《現状と課題》

市民活動団体やNPO法人、ボランティア団体、当事者団体、家族会等による社会福祉を目的とした活動が増え続けています。

しかし、活動をしていても情報を共有する場面が少なく、相互協力体制が明確でないため、各団体の活動内容が見えにくくなっているのが現状です。個々の団体が地域住民（市民）へ活動内容を周知、紹介するには限界があり、必要な情報が地域住民に周知されていないという課題があります。

《具体的な取り組み》

①市民活動支援センター、NPOとの連携

地域づくりや地域貢献に向けた、市民活動支援センター、NPOとの連携を図ります。

《役割分担》

- 地域住民・地域組織の役割
 - ・地域づくりや地域生活課題解決に向けて関係者と連携を図ります。
- 社会福祉協議会の役割
 - ・地域づくりや地域生活課題解決に向けて関係者と連携を図ります。
- 社会福祉関係者の役割
 - ・地域づくりや地域生活課題解決に向けて関係者と連携を図ります。
- 行政に期待すること
 - ・地域づくりや地域生活課題解決に向けて関係者と連携を図ります。

《具体的取り組みを実施するために活用が期待できる財源》

- ・共同募金配分金

②奥州福祉推進市民会議、福祉団体連絡会議の開催

奥州福祉推進市民会議は参画団体からの意見・提言を反映させながら継続します。
また、福祉団体の情報を共有するため連絡会議を開催し、連携強化を図り、当事者組織の充実と育成を促します。

《役割分担》

○地域住民・地域組織の役割

- ・地域の情報を提供します。

○社会福祉協議会の役割

- ・生活課題解決に向けた、高齢、障がい、母子など福祉団体からの意見集約を行います。
- ・福祉団体との連携を密にします。
- ・福祉団体と民生児童委員との懇談会を開催し、連携を強化します。
- ・当事者組織の育成に協力します。
- ・地域福祉の情報集約の場として、奥州福祉推進市民会議を継続して開催し、情報の共有と連携強化を図ります。

○社会福祉関係者の役割

- ・奥州福祉推進市民会議に参加し、様々な情報提供をします。
- ・福祉団体連絡会の開催支援をします。

○行政に期待すること

- ・福祉団体連絡会に積極的に出席し、意見、提言を制度等に反映するよう求めます。
- ・民生児童委員、行政区長の委嘱機関であることから、奥州福祉推進市民会議等を通し地域福祉活動への参画と連携体制を構築することを求めます。
- ・福祉関係者の連携を図る大切な会議であることから、財源の支援を求めます。

《具体的取り組みを実施するために活用が期待できる財源》

- ・共同募金配分金
- ・市補助金

③社会福祉法人・施設との協働

社会福祉法人・施設との協働による地域における公益的な取り組みを展開し、制度ではできない支援との連携を図ります。

《役割分担》

○地域住民・地域組織の役割

- ・地域における公益的な取り組みとの連携を図ります。

○社会福祉協議会の役割

- ・地域における公益的な取り組みとの連携を図ります。
- ・地域の拠り所や社会福祉法人・施設との連携による生きがいや仕事、農産業、授産など支援します。

○社会福祉関係者の役割

- ・地域における公益的な取り組みとの連携を図ります。

○行政に期待すること

- ・地域における公益的な取り組みとの連携を図ります。

《具体的取り組みを実施するために活用が期待できる財源》

- ・共同募金配分金
- ・市補助金

5 誰もが安心して生活できる仕組みをつくること

(1) 誰もが相談しやすい窓口を整備していこう

《現状と課題》

地域や個人には様々な困りごとがあり、解決策を見出そうとしても自分から相談窓口に行くことができない方や、自力で問題解決に向くことができない方がいますが、そういった方々への対応が不十分となっています。

また、福祉サービスの情報が提供されていますが、その情報は提供する側からの一方通行になっている等情報が伝わらない例が多く、実際に福祉サービスを利用したいが何があるのか、どこに相談すればよいか分からないといったことが課題となっています。

このように相談窓口が遠いことや相談場所が分からないことにより、サービスを十分に活用できず生活の質の向上の妨げになっている場合もあります。

《具体的な取り組み》

①各相談機関等との連携と相談窓口の体制づくり

各相談窓口は他機関の事業所情報を把握し、窓口寄せられた相談内容に応じて専門機関へ取り次ぎます。また、身近な相談窓口となる民生委員・児童委員や福祉活動推進員（行政区長）、ご近所福祉スタッフ等へ、福祉情報を提供します。

《役割分担》

○地域住民・地域組織の役割

- ・気軽に相談できるコミュニティづくりを進めます。
- ・民生委員・児童委員、福祉活動推進員（行政区長）、ご近所福祉スタッフ等は、相談内容に応じて関係機関等へつなぎます。

○社会福祉協議会の役割

- ・「相談事業関係事業所一覧」を更新し、窓口寄せられた相談内容に応じて専門機関へ取り次ぎます。
- ・重層的な課題を抱える世帯や自ら問題解決へ向かうことができない方等へ伴走型の支援を行います。
- ・心配ごと相談所へ寄せられた内容を集約し、必要に応じて相談員連絡会等でケース検討や情報共有を行います。
- ・広報媒体（地元紙や奥州エフエム等）を活用する福祉サービスの情報提供を継続します。
- ・生活困窮のような各分野横断的に関係する世帯に対応できる体制づくりを図ります。

○社会福祉関係者の役割

- ・提供する福祉サービス情報を、わかりやすく地域に伝えます。

- ・専門性を高め、関係機関と協力してサービスにつなげます。

○行政に期待すること

- ・提供する福祉サービスについて、地域に対するわかりやすい情報提供を求めます。
- ・財源面の支援や関係機関との連絡調整、指導の対応を求めます。

《具体的な取り組みを実施するために活用が期待できる財源》

- ・社協会費
- ・市受託金
- ・共同募金配分金

②総合的な相談支援体制づくり

住民に身近な圏域で把握された「丸ごと」の相談に対応し、福祉の他、法律、権利擁護、生活困窮、就労、子育て、介護など多岐に渡る連携体制づくりと制度の狭間の課題へ対応します。

《役割分担》

○地域住民・地域組織の役割

- ・複数の生活課題を抱える世帯などを相談支援につなげます。

○社会福祉協議会の役割

- ・複数の生活課題を抱える世帯に対して、関係機関・団体と連携して相談に応じます。
- ・総合相談会を合同で実施します。

○社会福祉関係者の役割

- ・総合相談会を合同で実施します。

○行政に期待すること

- ・総合相談会を合同で実施します。

《具体的な取り組みを実施するために活用が期待できる財源》

- ・社協会費
- ・市受託金
- ・共同募金配分金

(2) 住民が主体的に地域課題を把握して解決する体制づくりをめざそう

《現状と課題》

単身世帯やひとり親世帯の増加、近所づきあいの希薄化等による社会的孤立によって、生活をしていくことが大変であっても誰にも相談できない状況が広がっています。また、人間関係の煩わしさから近隣や地域とのかかわりを持たないことが増え、近所、

近隣で交流する機会が少なく、近隣でのたすけあいの希薄化が進んでいます。アパート等が多い地域においては、町内会自治会等が行事等を企画してもアパート住人の参加が少なく、住人同士であっても共通項がなければ交流もない状況があります。

課題を抱えていても解決方法がわからない世帯は、地域から孤立しており、お互いさまの心でたすけあえる地域づくりが必要です。

《具体的な取り組み》

①声かけ運動

日頃から近隣の方々とのコミュニケーションを図り、「困っている」「たすけてほしい」と自分から言える雰囲気づくりをすすめます。

《役割分担》

○地域住民・地域組織の役割

- ・地域とかかわりを持たない方へ、挨拶でのコミュニケーションをすすめます。
- ・自治会・町内会の企画した行事へ気軽に参加できるよう、受け入れ態勢を作ります。

○社会福祉協議会の役割

- ・小地域福祉ネットワーク活動を推進し、地域の絆づくりにつなげます。

○社会福祉関係者の役割

- ・地域行事への積極的参加をすすめます。

○行政に期待すること

- ・誰もが住みやすい地域づくりへの支援を求めます。

《具体的取り組みを実施するために活用が期待できる財源》

- ・財源を要しない取り組み

②住民の主体的な地域課題解決を支援する福祉の専門職を設置

住民が主体的に地域課題を把握して解決を試みる体制づくりに向けて「福祉の専門職」を配置し、①サロンや世代間交流などの活動拠点づくり②福祉懇談会や地域セーフティネット会議による住民の意識転換③見守り体制づくりや福祉コミュニティ形成④地域の担い手育成などに取り組みます。

《役割分担》

○地域住民・地域組織の役割

- ・住民の主体的な地域課題解決に向けて連携を図ります。

○社会福祉協議会の役割

- ・制度活用により「地域共生社会の実現」に必要なソーシャルワークができる人材を

配置します。

- ・①サロンや世代間交流などの活動拠点づくり②福祉懇談会や地域セーフティネット会議による住民の意識転換③見守り体制づくりや福祉コミュニティ形成④地域の担い手育成などに取り組みます。
- ・福祉懇談会、県立大学調査により把握した特定の地域課題に対して、課題解決、生活支援のためのモデル地域を指定し、担当制によりソーシャルコミュニティーワーカーが支援にあたります。

○社会福祉関係者の役割

- ・住民の主体的な地域課題解決に向けて連携を図ります。

○行政に期待すること

- ・住民の主体的な地域課題解決に向けて連携を図ります。

《具体的取り組みを実施するために活用が期待できる財源》

- ・社協会費
- ・寄附金
- ・市受託金
- ・共同募金配分金

③災害時も含めた小地域福祉ネットワーク活動の推進

災害時に1人で避難することが難しく、何らかの手助けが必要な方を登録し、その情報を地域関係者で情報を共有することで、災害時に地域において、安否確認や避難支援等の必要な支援を受けられるようにすすめます。

《役割分担》

○地域住民・地域組織の役割

- ・地域の中で災害時に避難支援が必要な方を選定し、対象者の同意のもと、見守りが必要な事項を『避難行動要支援者及び小地域福祉ネットワーク事業「にこにこネット」台帳』にまとめ、対象者の把握に努めます。
- ・災害時には、自身や家族の安全を確認後、できる範囲での支援を行います。

○社会福祉協議会の役割

- ・災害時も含めた小地域福祉ネットワーク活動の積極的な推進を行い、要援護者とご近所の既存のつながりを明確にするツールとして、防災福祉マップ（支え愛マップ）を活用して地域の台帳整備推進を行います。
- ・行政とのつながりや連携を密にし、行政とのパイプ役を果たします。

○社会福祉関係者の役割

- ・サービス支援現場で利用者の状況を確認し、福祉課題を把握して、関係機関と連携しながら、必要なサービス提供に結びつけると共に、情報を提供していきます。

○行政に期待すること

- ・地域包括支援センター等で把握した地域実態（ニーズ）の情報提供を求めます。
- ・市民に積極的な情報提供を行い、特に高齢者や障がい者等がわかりやすい工夫を求めます。

《具体的取り組みを実施するために活用が期待できる財源》

- ・社協会費
- ・寄附金
- ・市受託金
- ・共同募金配分金

④見守り活動協力者の拡大

ひとり暮らし高齢者等の見守り活動を郵便局、新聞店、牛乳販売店、食材配達店、運送会社等（奥州市みまもりおーネット協力事業所）と協働で行います。また、商店と連携し、1品でも配達する生活便利店（ありがとうボランティア協力店）や出張理美容店を拡大していきます。

《役割分担》

○地域住民・地域組織の役割

- ・対象となる、ひとり暮らし高齢者・高齢者世帯・障がい者世帯等へ情報提供に努め、住みやすい地域づくりを行います。

○社会福祉協議会の役割

- ・ひとり暮らし高齢者等への支援としてありがとうボランティア協力店の普及促進による買い物の基盤支援を行います。（配達対応型をこんにちは店、店内配慮型をいらっしやい店として登録し、要援護者の買い物支援を行います。）また、広報等で周知を進め情報提供を行います。

○社会福祉関係者の役割

- ・地域行事等への積極的な参加をすすめ、地域との繋がりを強めて、福祉サービス等について、わかりやすく地域へ情報を伝えます。

○行政に期待すること

- ・地域での支えあい推進のための財政支援を求めます。

《具体的取り組みを実施するために活用が期待できる財源》

- ・ 社協会費
- ・ 寄附金
- ・ 市受託金
- ・ 共同募金配分金

⑤地域福祉推進計画づくり

住みなれた地域でみんなが安心して暮らし続けていくことができるよう、地域福祉を推進していくための計画づくりを区域若しくは地区の単位で進め、地域特性に応じた活動の展開をめざします。

《役割分担》

○地域住民・地域組織の役割

- ・ 計画づくりに積極的に参画し、自分たちの住む地域の福祉活動を充実させます。

○社会福祉協議会の役割

- ・ 地域福祉コーディネーター（コミュニティソーシャルワーカー）による計画づくりの支援を進め、地域要請に応じた活動を展開します。
- ・ 民間活動財源の活用を促し、助成事業等の支援をします。

○社会福祉関係者の役割

- ・ 計画づくりの支援をするために、要請に応じ専門職の派遣をします。

○行政に期待すること

- ・ 計画づくりを支援し、住民による福祉コミュニティづくりを応援するよう求めます。

《具体的取り組みを実施するために活用が期待できる財源》

- ・ 共同募金配分金
- ・ 民間助成金

⑥地域課題を我が事ととらえ住民が主体となり解決に取り組む仕組みづくり

地域住民等が主体的に地域生活課題を把握し、解決を試みる体制づくり（互助の生活支援や、懇談会、研究調査の課題事項など）に取り組めます。

《役割分担》

○地域住民・地域組織の役割

- ・ 地域住民等が地域課題を「我がごと」ととらえ主体的に地域生活課題を把握し、解決を試みるような体制づくりをめざします。

○社会福祉協議会の役割

- ・地域セーフティネット普及による地域生活課題把握と、住民とともにコミュニティ形成や生活課題の解決に向けた自治組織の互助の生活支援に取り組みます。
- ・自治会等の互助による生活支援（買い物支援・代行、ゴミだし、除雪、家事支援、見守りなど）の仕組みづくりを支援します

○社会福祉関係者の役割

- ・地域住民等が主体的に地域生活課題を把握し、解決を試みる体制づくりをめざし連携を図ります。

○行政に期待すること

- ・地域住民等が主体的に地域生活課題を把握し、解決を試みる体制づくりをめざし連携を図ります。

《具体的取り組みを実施するために活用が期待できる財源》

- ・社協会費
- ・寄附金
- ・共同募金配分金

（３）災害時にも対応できる市民相互のたすけあいの仕組みをつくろう

《現状と課題》

避難行動要支援者の台帳整備や小地域福祉ネットワークの仕組みづくりを推進していますが、記載されている地域支援者等が福祉活動推進員（行政区長）や民生委員・児童委員等の役職にある方だけであり、個人情報やプライバシーの保護の観点から情報が共有されず、台帳を作成しただけで終わっている等、地域によってバラつきがあります。

また、自治会・町内会や小学校区単位での自主防災組織は概ね出来ていますが、災害を身近に感じていない地域では自主的な活動をしていない状況にあります。

《具体的な取り組み》

①避難行動要支援者の情報共有と自主防災組織との連携

地域の関係団体で避難行動要支援者の情報を共有します。また、いざという時に備えるため、防災訓練を実施します。

《役割分担》

○地域住民・地域組織の役割

- ・自治会・町内会関係者や民生委員・児童委員、ご近所福祉スタッフ等で、避難行動要支援者とご近所の既存のつながりを明確にします。不明な場合は防災福祉マップ（支え愛マップ）を活用して視覚化し、避難行動要支援者及び小地域福祉ネットワーク事業「にこに

こネット」台帳を作成して支援体制を作ります。

- ・自主防災組織を中心とした防災訓練に取り組みます。

○社会福祉協議会の役割

- ・防災福祉マップ（支え愛マップ）の作成を支援します。
- ・平常時から名簿を提供することに同意を得られた避難行動要支援者について、避難行動要支援者及び小地域福祉ネットワーク事業「にこにこネット」台帳に登録し、消防機関、警察、民生委員、社会福祉協議会、自主防災組織等の避難支援等関係者に名簿を提供し情報共有の体制を構築します。
- ・防災訓練へ参加し、災害ボランティアセンター設置訓練等を行います。

○社会福祉関係者の役割

- ・地域で実施する防災訓練へ参加し、避難所の設置等を行います。

○行政に期待すること

- ・防災訓練、認知症徘徊模擬訓練の実施について、地域へ働きかけを求めます。
- ・災害時における避難行動要支援者を支援するための手引き書作成を求めます。

《具体的取り組みを実施するために活用が期待できる財源》

- ・社協会費
- ・寄附金
- ・市受託金
- ・共同募金配分金

（４）権利擁護への取り組みを強化しよう

《現状と課題》

認知症、障がい等により、金銭の取り扱いが難しく、自己管理ができないまま悪徳業者の商法に巻き込まれたり、生活が困窮したりしている高齢者・障がい者がいます。

また、家族、親戚に勝手に金銭を管理され、本人のために年金等が上手く使われていないことがあり、家族の意のままに本人の意思とは関係ないお金の使われ方が見られるケースがあります。

高齢者の方や障がい者等、判断能力が不十分な方々が地域で安心して生活していくための制度としては、福祉サービスの利用援助や日常的な金銭管理・書類の預かりを行う「日常生活自立支援事業（地域福祉権利擁護事業）」や、財産侵害や権利侵害を法律面から擁護する「成年後見制度」があります。

現在の福祉制度やサービス利用については、自ら選択・契約し活用する権利が保障されていますが、一方では、必ずしも自ら契約を行うことができる方々ばかりではないため、判断能力が不十分な方に対する支援は必要不可欠なものとなっています。

しかし、その支援する制度が分からず、一人で判断できなくて困っている方や、どこ

に相談するのかわからない方が増加しています。

「日常生活自立支援事業」や「成年後見制度」は、市民にとって制度そのものがわかりにくく、事業周知も不足しているため、どのように利用につなげていくかという課題があります。

《具体的な取り組み》

①権利擁護制度の周知

権利擁護の制度について、事業所の研修会、小さな班・集落単位での説明会を開催したり、サロン等のミニ研修会や講話の席で、実際のサービスの内容を日常生活自立支援事業の専門員や権利擁護相談員等が講師をしながら事業の周知を行います。

また、市の広報、福祉だより等での広報活動を積極的に展開し、権利擁護の仕組みについて正しい理解を深めていきます。

《役割分担》

○地域住民・地域組織の役割

・地域行事等を通じて、制度の周知を図っていきます。

○社会福祉協議会の役割

・権利擁護あんしんセンター（日常生活自立支援事業・成年後見・障がいのある人への不利益な取扱い窓口）の取り組みについてパンフレット・チラシ・ホームページを活用し、市民への周知を行います。

○社会福祉関係者の役割

・サービス提供において、要援護者への制度利用のための対応を支援します。

○行政に期待すること

・包括的な支援を進めて、対象者の把握に努め必要な福祉サービスを求めます。

《具体的取り組みを実施するために活用が期待できる財源》

・市受託金

②利用対象者の早期発見

民生委員・児童委員の見守りや小地域福祉ネットワークの見守りの中で、権利擁護の制度を使うことにより、安心して生活できると思われる利用対象者の早期発見を行います。

《役割分担》

○地域住民・地域組織の役割

・小地域福祉ネットワーク活動の強化により、要援護者の早期発見を行います。

○社会福祉協議会の役割

- ・小地域での事業の説明会を開催します。

○社会福祉関係者の役割

- ・利用対象者の把握を進めます。

○行政に期待すること

- ・広報等の掲載により、市民への周知活動を求めます。
- ・関係専門職や民生委員・児童委員のための研修会開催を求めます。

《具体的取り組みを実施するために活用が期待できる財源》

- ・市受託金

③関係機関連絡会議の開催

利用者の権利を擁護し、住み慣れた地域で生活を続けていく援助を行うためには、地域の幅広い関係機関が連携して利用者への支援を行っていく必要があります。地域包括支援センター関係職員、介護支援専門員、福祉施設関係職員、行政担当職員、社会福祉協議会、司法書士、金融機関等が事業への理解を深めてもらうことにより、事業を円滑に進めることを目的として関係機関連絡会議を開催します。

また、利用者への支援が適正に進められるように、専門研修会の開催、ケース対応協議による支援体制確立の活動を行います。

《役割分担》

○地域住民・地域組織の役割

- ・地域行事を通じて、ひとり暮らし高齢者や高齢者世帯、障がい者の方との交流を深め、その中で、利用対象者を把握します。

○社会福祉協議会の役割

- ・社会福祉関係者や行政との連絡会を開催し、連携強化を進めます。
- ・法人後見運営委員会の開催で、運営委員より適切な事業運営にかかわる指導を受けます。

○社会福祉関係者の役割

- ・専門職としての参画を行います。
- ・関係機関や行政との連携強化を進めます。

○行政に期待すること

- ・包括的な支援を進めて、対象者の把握に努め必要な福祉サービスを求めます。

④市民後見人等の育成や活動支援

社会貢献をしたいという市民が一定の研修を受け、判断能力が不十分な高齢者などの

財産管理や介護・医療など身上監護などの成年後見実務を行う「市民後見」の育成や活動支援、地域づくりの観点も踏まえた権利擁護に取り組みます。

《役割分担》

○地域住民・地域組織の役割

・社会貢献としてできる市民後見の役割について理解を深めます。

○社会福祉協議会の役割

・市民後見の役割の啓発と養成研修を実施し人材確保を図ります。

○社会福祉関係者の役割

・市民後見の養成に連携・協力します。

○行政に期待すること

・市民後見の養成に連携・協力します。

《具体的取り組みを実施するために活用が期待できる財源》

・市受託金

(5) 福祉活動者（民生委員・児童委員等）が活動しやすい環境をつくろう

《現状と課題》

民生委員・児童委員は、高齢者から子どもまでを対象に、地域のよき相談役として様々な活動を行っております。役割として、福祉のサービスを利用しやすいように側面から援助し、利用者の見守りおよび専門的相談機関への橋渡しを行いますが、一人暮らし高齢者の増加、児童虐待等、支援が難しい人が増加しているため、民生委員・児童委員だけの対応が困難な局面もあります。

《具体的な取り組み》

①民生委員・児童委員が活動しやすい環境づくり

民生委員・児童委員に期待される役割が極めて広範・多岐にわたり、さまざまな負担が高まっている中、民生委員・児童委員の担い手不足を解消し、本来期待される役割を十分果たせるような環境づくりをすすめていきます。

《役割分担》

○地域住民・地域組織の役割

・地区広報および「民生委員・児童委員の日」のPR活動等で、民生委員・児童委員の活動内容や地区担当を知ってもらいます。

・民生委員・児童委員の後継者育成に努めるとともに社会福祉施設関係者との連携を図り、地域全体で支援が必要な人を支える仕組みづくりを推進します。

- ・地域福祉の担い手である民生委員・児童委員活動を地域全体で支えていきます。

○社会福祉協議会の役割

- ・活動の参考となる手引きを発行し、民生委員・児童委員の役割や個人情報の取扱いに関する研修および地区民生児童委員協議会等での情報交換を活発にする仕組みづくりのお手伝いをします。

○社会福祉関係者の役割

- ・地域の一人暮らし高齢者等の支援の難しい人の情報提供を得て、地域づくりに結びつけていきます。

○行政に期待すること

- ・民生委員・児童委員活動がスムーズに推進できるよう必要な情報提供を求めます。

《具体的な取り組みを実施するために活用が期待できる財源》

- ・社協会費
- ・寄附金
- ・市受託金
- ・共同募金配分金

(6) 買い物困難者・交通弱者に対応できる仕組みをつくろう

《現状と課題》

平成29年度の福祉懇談会では、公共交通の不便が課題となり、デマンド型乗合タクシーのエリア拡大の要望、住民による送迎サービスの提案などが見られました。しかしながら、運送事業、有償運送に関してはタクシー業等との調整が困難であり、交通空白地域における高齢者等の足の確保が課題となっています。

《具体的な取り組み》

①買い物困難者・交通弱者に対応できる仕組みづくりの支援

交通空白地域における高齢者の買い物支援や移動手段の確保などの課題に対応できる仕組みづくりや働きかけを行います。具体的には福祉懇談会の意見をもとに、①互助による無償住民輸送（法規制体対象外の送迎）②自家用有償旅客運送（許可を必要とする自家用車を用いた有料送迎）③デマンド型乗り合いタクシー（ハートバス）拡大など当該地域において必要な方法を行政機関に提案します。

また、買い物送迎や代行、宅配、移動販売など商店等と連携したサービスの普及をめざします。

《役割分担》

○地域住民・地域組織の役割

- ・福祉懇談会において具体的な意見や要望を把握します。

○社会福祉協議会の役割

- ・交通空白地域における高齢者の移動手段の確保のため行政に働きかけます。
- ・互助による無償住民運送（送迎）の適正な実施のためのガイドラインを検討します。
- ・買い物送迎や代行、宅配、移動販売など商店等と連携したサービスの普及をめざします。

○社会福祉関係者の役割

- ・買い物送迎や代行、宅配、移動販売など商店等と連携したサービスの普及に協力します。

○行政に期待すること

- ・買い物送迎や代行、宅配、移動販売など商店等と連携したサービスの普及に協力します。

《具体的な取り組みを実施するために活用が期待できる財源》

- ・社協会費
- ・寄附金
- ・共同募金配分金

6 多くの機関・団体・個人の連携を進めていくこと

(1) 誰もが気軽に立ち寄れる場所を身近な地域につくろう

《現状と課題》

市内には、地域で福祉活動に取り組んでいる方だけでなく、各個人が思う相談ごとに対して、気軽に足を運んで話をする場所が少なく感じられます。

相談窓口を行政機関が担っている事が多く、そのため平日の日中時間帯のみの対応となっている事がほとんどです。このように、地域の身近な場所に窓口が無い事から相談し難い状況があります。

そのうえ、今日の社会情勢による生活困窮世帯が増えており、困窮により相談場所までの交通手段の確保が難しい、また、就労者は相談する場合、時間の確保が難しいという課題があります。

このような課題の他にも、近隣との交流の希薄化による社会的な孤立世帯も増えており、地域住民の交流の場を確保して社会的孤立を防ぐ対策が必要となっています。

《具体的な取り組み》

①誰もが気軽に立ち寄れる「地域の拠り所」づくりの支援

地域の状況に合わせて小学校区または地域の行政区、自治会や町内会等を単位として、地域住民が気軽に立ち寄り相談や興味のある活動への参加、地域住民との交流を場としての「地域の拠り所」を開設します。まず、市内にモデル地域として1ヶ所を開設し、活動の状況により、他の地域への展開を検討していきます。

《役割分担》

○地域住民・地域組織の役割

- ・地域の住民が身近に立ち寄れる場所として、空き家や福祉施設、休憩場所等、拠り所となり得る場所を確保します。
- ・相談窓口以外（喫茶店や休憩所等）としての活用を検討します。
- ・施設の管理や運営を行います。
- ・将来性として、就労支援施設と機能を検討します。

○社会福祉協議会の役割

- ・「誰もが気軽に立ち寄れる地域の拠り所」により高齢、障がい、ひきこもり、生活困窮者など様々な課題を抱える人が気軽に集う場、何でも相談できる場づくりに取り組みを支援します。
- ・生活困難世帯の生活課題に対応するための総合相談体制の構築や生活困窮者自立支援との連携を図ります。
- ・各関係機関との連絡や相談の対応、解決に向けての支援を行います。

○社会福祉関係者の役割

- ・窓口となる相談員を配置します。
- ・平日以外でも相談の対応を行います。
- ・各関係機関との連絡や相談の対応、解決に向けての支援を行います。
- ・誰もが立ち寄れ、1日中気兼ねなく過ごせるような環境づくり（コーディネート）を行います。

○行政に期待すること

- ・地域の状況により、福祉施設内の場所の提供を求めます。
- ・授産施設の売店事業として可能な範囲での協力を求めます。

《具体的取り組みを実施するために活用が期待できる財源》

- ・共同募金による助成金
- ・市補助金
- ・社協ささえあい協賛金
- ・地区助成金

(2) ご近所福祉スタッフ活動を推進し、地域との連携を強化しよう

《現状と課題》

平成23年度から概ね50世帯に1人を目安として、県内では初となるご近所福祉スタッフを配置し、地域の身近な福祉活動の実践者として展開をしています。身近な地域における気になる世帯への見守りや訪問活動により、「住み慣れた地域で安心して暮らす仕組み」が構築されています。

設置してから4年が経過し、ご近所スタッフが新たに選任され活動していく中で、活動の方法や意義、地域における役割が不明瞭となり、活動の停滞が見られてきている地域もあります。

また、各地域の福祉活動推進員（行政区長）や民生委員・児童委員との連携が必要となるものの、情報を共有する場の設定が負担となり、地域全体での連携までは困難な状況が見られています。

《具体的な取り組み》

①地域の状況を把握し、情報を共有する場づくり

行政区単位や町内会単位、班単位等地域の実情に合わせて定期的集まる機会をつくれます。

福祉活動推進員（行政区長）や民生委員・児童委員、ご近所福祉スタッフの他、行政、社会福祉協議会、福祉事業所や福祉団体等が地域の状況について情報を共有します。

《役割分担》

○地域住民・地域組織の役割

- ・福祉活動推進員（行政区長）や民生委員・児童委員、ご近所福祉スタッフにより見守りや声掛け等、地域で支援

が必要と思われる世帯についての情報を共有していきます。

- ・ご近所福祉スタッフの活動に取り組み、異変を感じた際は、福祉活動推進員（行政区長）や民生委員・児童委員等関係者へ連絡を行います。

○社会福祉協議会の役割

- ・情報を共有する場へ参加し、地域の方々と情報を共有するとともに、専門的な対応が必要な場合は関係機関へ繋げ解決への支援を行います。
- ・ご近所福祉スタッフの選任方法や取り組み内容について見直しを行っていきます。
- ・ご近所福祉スタッフが無理なく、新制度や地域実情に合わせた活動ができるよう見直しを図ります。

○社会福祉関係者の役割

- ・所在地の地域の方々と連携を図り、支援が出来る内容の周知、必要の際は支援を行うとともに関係機関へつなげます。

○行政に期待すること

- ・地域での連携について、必要な情報や資材を可能な範囲での提供を求めます。
- ・行政班に入っていない世帯や新興住宅地により行政班がない地域については、立ち上げ等の支援を求めます。

《具体的取り組みを実施するために活用が期待できる財源》

- ・共同募金による助成金
- ・市補助金
- ・社協ささえあい協賛金
- ・地区助成金

(3) 個人情報の取り扱いについて理解を深めよう

《現状と課題》

高齢化社会や無縁社会の進展により高齢者世帯や一人暮らし高齢者が増加している現状で、地域での見守り支援活動の重要性が高まっている中、支援が必要な世帯の詳しい情報がわからず活動に支障が生じるケースが発生しています。

また、個人情報保護法が優先されることにより、各関係団体や関係者間での情報が共有されにくくなっています。

《具体的な取り組み》

①地域での情報共有の仕組みの整備

要援護世帯等の情報を地域内で把握・共有し、見守り活動等に活用できるように整備するとともに、個人情報の取り扱いについてのルールを明確にして、情報の収集や共有を行いやすい環境をつくります。

《役割分担》

○地域住民・地域組織の役割

- ・避難行動要支援者及び小地域福祉ネットワーク事業「にこにこネット」台帳整備を行います。
- ・地域住民や見守り対象者の家族に対し、個人情報の取扱いについての理解を深めるための周知を行い、個人情報の使用への協力をすすめていきます。

○社会福祉協議会の役割

- ・避難行動要支援者及び小地域福祉ネットワーク事業「にこにこネット」台帳整備の取り組みを支援するとともに、取り組みの必要性について地域住民に説明し理解を深め、協力が得られるような環境をつくります。
- ・個人情報の取り扱い方法について、行政との協同により手引書を作成し、地域住民や各種団体へ周知します。
- ・地域住民等が主体的に地域生活課題を把握し解決に取り組む①地域セーフティネット会議②自治組織の互助の生活支援の普及に取り組みます。

○社会福祉関係者の役割

- ・地域での取り組みを支援するとともに、情報提供を受けて要援護世帯等への緊急時の支援に活かします。

○行政に期待すること

- ・見守りや声掛け活動を行う上で、地域住民や各種団体へ個人情報の適切な取り扱いについての説明を福祉関係団体と共同で行い、地域内で行う情報交換が円滑になるよう環境づくりを求めます。
- ・個人情報の取り扱い方法について、福祉関係団体と協同により手引書を作成し、地域住民や各種団体へ周知することを求めます。

《具体的取り組みを実施するために活用が期待できる財源》

- ・社協会費
- ・寄附金
- ・共同募金配分金
- ・市補助金

(4)多機関との協働による支援の体制をつくろう

《現状と課題》

福祉サービスの提供や相談支援の現場では、サービスの利用者本人だけではなく世帯全体で複合的な課題が生じたり、複雑化して解決の糸口が見つかりにくい困難世帯があります。制度の縦割りを越えてニーズを包括的に受け止め、支援するための地域や多くの機関と連携する体制づくりが必要とされています。

《具体的な取り組み》

①生活困窮など複合的な生活課題を抱える世帯を多機関との協働により包括的に支援する体制づくり

生活困窮のおもな要因となる介護や子育て、病気や障がい、失業や債務など複合的な生活課題のある世帯に対して、生活困窮者自立支援や生活保護、介護・子育て、障がいや就労支援など行政関係者などと情報共有し総合的に支援を行うための連携を図ります。

《役割分担》

○地域住民・地域組織の役割

・複合的な生活課題のある世帯について情報共有を図ります。

○社会福祉協議会の役割

・複合的な生活課題のある世帯について、関係者などと情報共有し総合的に支援を行うための連携を図ります。

○社会福祉関係者の役割

・複合的な生活課題のある世帯について、関係者などと情報共有し総合的に支援を行うための連携を図ります。

○行政に期待すること

・複合的な生活課題のある世帯について、関係者などと情報共有し総合的に支援を行うための連携を図ります。

《具体的な取り組みを実施するために活用が期待できる財源》

- ・社協会費
- ・市受託金

7 地域ではどのような福祉ニーズがあるのか常に目を向けていく

こと

(1) 地域や個人の福祉課題を把握し、必要な支援へつなげていこう

《現状と課題》

近年、隣近所のつながりが希薄化し、悩みや不安を抱える世帯の発見・把握が難しくなり、孤立してしまうケースが目立つようになってきました。

そのようなことを未然に防ぐため、小地域福祉ネットワーク活動やご近所福祉スタッフによる見守り活動の展開、福祉懇談会や意識調査等を行い、福祉課題の把握に努めてきました。

今後ますますニーズが複雑・多様化することが見込まれる中、地域の福祉課題を把握するための調査を継続し、調査結果と連動した課題解決方法を構築しながら、安心した生活が続けられる地域づくりをすすめていく必要があります。

一方で、平成27年の介護保険法改正においては、市町村が主体となって推進する「地域包括ケアシステム」の構築の中で、地域資源の把握と開発、地域のニーズ把握とサービス提供主体の活動のマッチング等を行い、地域における生活支援・介護予防サービスの提供体制の整備を担うコーディネーターの設置が必要であり、今後、様々な社会資源や福祉サービス等をコーディネートする人材の育成と配置、適切な支援へつなげていく事がより一層求められています。

《具体的な取り組み》

①地域福祉課題の調査

地域や個人の福祉課題を把握するため、地域福祉推進組織や民生委員・児童委員と協働でアンケート等各種調査を実施し、調査結果と連動させながら、課題解決方法の構築につなげ、複雑・多様化するニーズに対応します。

《役割分担》

○地域住民・地域組織の役割

- ・福祉推進組織のアンケートの協力や、懇談会やいきいき・ふれあいサロンへの参加、小地域ネットワークやご近所福祉スタッフ等の活動の中から地域の福祉課題を掘り起こし、情報を提供します。

○社会福祉協議会の役割

- ・民生委員・児童委員と協働し、地域の実態把握を行います。
- ・顕在的・潜在的な福祉課題の把握方法を検討しながら、少数ニーズにも対応する仕組み

づくりへつなげます。

○社会福祉関係者の役割

- ・地域や個人の福祉課題の把握へ協力し、情報やサービスの提供をします。

○行政に期待すること

- ・地域福祉課題の把握と解決するための仕組みづくりに必要な情報の提供と参画を求めます。

《具体的な取り組みを実施するために活用が期待できる財源》

- ・社協会費
- ・市受託金

②地域に出向いて生活課題と向き合う専門職の育成と配置

訪問型支援（アウトリーチ）により、制度の狭間にある生活困難世帯等を対象に、住民および関係者と連携して課題解決を図るため、専門職のコミュニティソーシャルワーカーを設置し、個別支援と地域支援にあたります。

《役割分担》

○地域住民・地域組織の役割

- ・小地域ネットワークの構築とネットワークを活用した地域の福祉課題の解決への仕組みづくりをすすめます。

○社会福祉協議会の役割

- ・①社会的に孤立した状態にある②複雑な問題を多数抱えている③自らはSOSを出さない・出せない④問題が複雑で自分でも整理できないなど制度外あるいは制度の狭間にある世帯を対象に、住民および関係者と連携して課題解決を図るため、専門職のコミュニティソーシャルワーカーを設置し支援にあたります。
- ・①個人の課題発見と個人への支援②個人を支援するために行う、近隣住民、自治会など地域への働きかけ③同じような悩みを抱える人を支援するための市内全域への働きかけ④課題解決のための仕組みづくりに取り組みます。

○社会福祉関係者の役割

- ・必要な情報を関係機関と共有し、解決や必要な支援へ向けて連携します。

○行政に期待すること

- ・コミュニティソーシャルワーカーの配置について、財源を確保し、人材育成等支援を求めます。

《具体的な取り組みを実施するために活用が期待できる財源》

- ・市受託金

8 地域福祉推進のための運営基盤の強化を進めていくこと

(1) 市民参加による地域福祉活動の活性化を図り、共に支え合いながら暮らすための仕組みづくりを推進していこう

《現状と課題》

奥州市では、少子高齢化の進行やライフスタイルの多様化に伴い、地域活動や行事への参加者が固定化したり様々な役を担える人が減ったりと、組織の存続や活動の継続が困難な状況にあり、住民同士の顔の見える関係や連帯感を醸成し地域力を高めることが求められています。

また、それぞれの地域が持つ特徴や良いところ等の「強み」を活かした福祉コミュニティづくりを進め、共に支え合いながら、だれもが安心して暮らし続けることができるよう地域福祉を推進する組織の運営基盤の強化が必要となっています。

そのような中、市民の声をもとに作成した第2次奥州市地域福祉活動計画の事業を推進し、評価を反映させながら、「福祉のまち奥州市」の確立へ向け、市民一人ひとりが様々な福祉活動へ参画する取り組みをすすめていきます。

《具体的な取り組み》

①地域福祉推進組織の運営基盤強化の推進

身近な地域福祉推進組織における地域福祉活動を継続していけるよう地域が持つ特徴や良さを強みとして活かしながら、福祉コミュニティづくりをすすめます。

《役割分担》

○地域住民・地域組織の役割

・身近な地域の福祉推進組織の活動へ積極的に参画します。

○社会福祉協議会の役割

・地域の福祉推進組織との連携を図り、地域の良さを活かした組織運営、住民主体による「福祉のまちづくり」を支援します。

○社会福祉関係者の役割

・地域の福祉推進組織と連携し、活動に参画します。

○行政に期待すること

・市民の社会福祉分野への参画を促進するため、多方面から「福祉のまちづくり」の支援を求めます。

《具体的取り組みを実施するために活用が期待できる財源》

- ・社協会費
- ・共同募金配分金

②互いに認め合い、共に支え合いながら暮らすための仕組みづくり

地域に住むだれもが安心して暮らせるよう、ノーマライゼーションの理念を踏まえ、なんらかの福祉的援助を必要とする人も排除することのない地域社会の仕組みづくりを推進します。

《役割分担》

○地域住民・地域組織の役割

- ・地域活動の中で行われている福祉教育や生涯学習、ボランティア活動に協力しながら、福祉意識の醸成を図ります。

○社会福祉協議会の役割

- ・子どもから大人まで誰もが生活上の困難を抱える人を理解し、同じ地域の中で互いに支え合いながら共生するという「ソーシャルインクルージョン（社会的包摂）」の視点を学びあえるよう、様々な機会を提供し支援を行います。

○社会福祉関係者の役割

- ・地域の福祉推進組織や社会福祉協議会と連携し、市民の学びの場を提供し支援します。

○行政に期待すること

- ・保健・医療・福祉の連携システムの構築と強化を求めます。
- ・農業・商業・工業各団体や企業等への連携・協力の呼びかけを求めます。
- ・地域福祉活性化のため、全国へ向けた情報発信を求めます。
- ・共生社会の実現に向け住民の福祉意識醸成のための支援を求めます。

《具体的取り組みを実施するために活用が期待できる財源》

- ・共同募金配分金

③様々な制度の狭間にある福祉課題を解決するための制度外サービスの取り組み

調査等で明らかになった地域の中の福祉課題について、各種制度を積極的に活用しサービスにつなげていくほか、既存の制度だけでは解決できない課題については新たなサービスの創出につなげていきます。

《役割分担》

○地域住民・地域組織の役割

- ・福祉課題を提言し、様々な支援やサービスに協力します。

○社会福祉協議会の役割

- ・福祉課題に応じ、既存のサービスの利用を支援します。

- ・様々な組織機関と連携し、新規サービスの創出につなげていきます。

○社会福祉関係者の役割

- ・必要な支援やサービスの提供について、連携し協力します。

○行政に期待すること

- ・各種制度の積極的な活用とそのほかのサービス活用を包括的に推進し、必要に応じ新規サービスの創出へ協力するなど多方面から支援を求めます。

《具体的な取り組みを実施するために活用が期待できる財源》

- ・社協会費
- ・寄附金
- ・共同募金配分金
- ・市補助金

④地域福祉推進のための財政基盤の整備

地域の中で安心して暮らせるまちづくりへ向けて、市民一人ひとりの参画を得て福祉活動を推進できるような仕組みについて、各種助成金や寄附金・募金等を有効活用しながら構築していきます。

《役割分担》

○地域住民・地域組織の役割

- ・様々な地域福祉事業へ参画し、財政面からも支援します。

○社会福祉協議会の役割

- ・地域福祉活動のための財源確保のため、会費、寄付金、赤い羽根共同募金、歳末たすけあい募金などを広く呼びかけ募集します。
- ・共生の地域づくりにおける行政・社協・地域の協働の促進や地域福祉への関心、共同募金・寄付の文化を高める取り組みを進めます。

○社会福祉関係者の役割

- ・地域福祉を推進する組織として、透明性・中立性を確保し、会員や寄付協力者の意見を反映しながら公益性を活かした事業推進を図ります。
- ・社会福祉法人として地域貢献活動を行います。

○行政に期待すること

- ・様々な地域福祉事業へ参画し、財政面からの支援を求めます。

《具体的な取り組みを実施するために活用が期待できる財源》

- ・社協会費

- ・ 寄附金
- ・ 共同募金配分金

⑤地域福祉活動計画の評価機関の設置

懇談会やアンケートを実施し、市民の声をもとに作成した第2次奥州市地域福祉活動計画に掲げるさまざまな事業を推進していきます。

また、奥州福祉推進市民会議を継続的に開催して、評価を行い、事業推進に活かします。

《役割分担》

○地域住民・地域組織の役割

- ・ 懇談会をはじめ様々な事業に参加し、意見・提言をしながら福祉のまちづくりへ参画します。

○社会福祉協議会の役割

- ・ 地域福祉活動計画の事業について、懇談会や各種会議等の機会を捉え、広く意見・提言等を集約します。
- ・ 奥州福祉推進市民会議を開催し、地域福祉活動計画への評価を反映させながら、事業を推進します。
- ・ 地域共生社会の実現に向けた地域福祉の推進について、奥州市地域福祉計画、奥州市地域福祉活動計画に位置付け、計画的推進を図ります。
- ・ 計画策定、見直し時に具体的な指標を設定します。

○社会福祉関係者の役割

- ・ 計画を身近なものとして理解を深め、様々な事業への参加や奥州福祉推進市民会議での提言等、福祉のまちづくりへ参画します。

○行政に期待すること

- ・ 奥州市地域福祉推進市民会議の継続開催を求めます。
- ・ 地域福祉計画と地域福祉活動計画の両計画を総合的に評価しながら、福祉のまちづくり推進を求めます。

《具体的取り組みを実施するために活用が期待できる財源》

- ・ 共同募金配分金

⑥地域福祉活動計画の進捗状況・評価結果の公表

奥州福祉推進市民会議や懇談会での意見・提言を受け、活動計画の目標・指標に対する進捗状況の評価分析を行い、その結果を広報紙やホームページ等を活用し随時公表しま

す。

《役割分担》

○地域住民・地域組織の役割

- ・公表された内容について、提言します。

○社会福祉協議会の役割

- ・地域福祉活動計画ダイジェスト版を作成し内容を周知するほか、ホームページや広報紙等を活用しながら、事業の進捗状況や評価結果を公表します。

○社会福祉関係者の役割

- ・公表された内容について、提言します。

○行政に期待すること

- ・ホームページや広報紙等を活用し、進捗状況や評価結果の周知を求めます。

《具体的取り組みを実施するために活用が期待できる財源》

- ・共同募金配分金